

平成18年8月期

個別財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社アイディーユー

上場取引所

東京証券取引所(東証マザーズ)

コード番号 8 9 2 2

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.idu.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 岩 真司

TEL (06) 6452-7771

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

配当支払開始予定日 平成18年11月29日

定時株主総会開催日 平成18年11月28日

単元株制度採用の有無 無

1 平成18年8月期の業績(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	21,727	(256.5)	4,231	(207.6)	3,558	(193.5)
17年8月期	6,095	(127.7)	1,375	(89.5)	1,212	(135.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年8月期	2,173	(212.8)	10,124	69	9,405	34	11.1	8.6	16.4
17年8月期	694	(118.9)	3,942	80	3,694	25	12.8	12.2	19.9

(注) 期中平均株式数 18年8月期 214,692株 17年8月期 176,233株

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年8月期	66,903		30,597		45.7	124,363	19
17年8月期	15,859		8,441		53.2	44,168	37

(注) 期末発行済株式数 18年8月期 246,031株 17年8月期 191,110株

期末自己株式数 18年8月期 2株 17年8月期 -株

2 平成19年8月期の業績予想(平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	円	百万円	百万円
中間期	13,000		800	440
通期	24,000		2,800	1,570

(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) 6,381円31銭

3 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
17年8月期	0	00	0	00	0	-
18年8月期	0	00	1,500	00	369	14.8
19年8月期(予想)	0	00	1,500	00		1.8

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日現在)		当事業年度 (平成18年8月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		4,219		18,306	
2. 売掛金			29		125	
3. 仕掛品			197		269	
4. 仕掛販売用不動産	1		5,499		29,666	
5. 貯蔵品			1		3	
6. 買取債権			496		316	
7. 前払費用			20		59	
8. 繰延税金資産			55		180	
9. 短期貸付金			990		1,350	
10. 立替金			4		2	
11. その他	1		151		650	
貸倒引当金			25		28	
流動資産合計			11,638	73.4	50,902	39,263
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	235		422		
減価償却累計額		24	210	56	366	
(2) 構築物	1	-		0		
減価償却累計額		-	-	0	0	
(3) 工具、器具及び備品		179		267		
減価償却累計額		70	108	120	147	
(4) 土地	1		1,500		78	
(5) 建設仮勘定	1		160		2,212	
有形固定資産合計			1,980	12.5	2,805	825
2. 無形固定資産						
(1) 商標権	1		8		8	
(2) 電話加入権			0		0	
(3) ソフトウェア	1		449		582	
(4) その他	1		23		-	
無形固定資産合計			481	3.0	591	109

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日現在)		当事業年度 (平成18年8月31日現在)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	144		1,324		
(2) 関係会社株式		85		2,216		
(3) 長期営業目的投資有価証券		1,078		-		
(4) 関係会社長期営業目的投資 有価証券		244		3,358		
(5) 関係会社出資金		-		2,400		
(6) 関係会社長期営業目的出資金		27		2,477		
(7) 破産更生債権等		79		6		
(8) 長期前払費用		2		2		
(9) 差入保証金		125		472		
(10) 繰延税金資産		40		212		
(11) その他 貸倒引当金		9 78		142 9		
投資その他の資産合計		1,758	11.1	12,604	18.8	10,845
固定資産合計		4,220	26.6	16,000	23.9	11,780
資産合計		15,859	100.0	66,903	100.0	51,044

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日現在)		当事業年度 (平成18年8月31日現在)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金	4	4,845		12,540		
2. 新株予約権付社債		-		5,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		341		1,005		
4. 1年以内償還予定社債		80		80		
5. 未払金		224		519		
6. 未払費用		11		37		
7. 未払法人税等		359		1,566		
8. 前受金		16		65		
9. 預り金		36		404		
10. その他		-		0		
流動負債合計		5,915	37.3	21,220	31.7	15,304
固定負債						
1. 社債		330		250		
2. 長期借入金	4	816		13,312		
3. 退職給付引当金		1		-		
4. 役員退職慰労引当金		16		-		
5. 預り保証金		338		1,006		
6. その他		-		517		
固定負債合計		1,503	9.5	15,086	22.6	13,583
負債合計		7,418	46.8	36,306	54.3	28,887
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	3,788	23.9	-	-	3,788
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,933		-		
2. その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金 減少差益						
		486		-		
資本剰余金合計		3,419	21.5	-	-	3,419
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,234		-		
利益剰余金合計		1,234	7.8	-	-	1,234
その他有価証券評価差額金						
		0	0.0	-	-	0
資本合計		8,441	53.2	-	-	8,441
負債及び資本合計		15,859	100.0	-	-	15,859

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日現在)		当事業年度 (平成18年8月31日現在)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	13,866	20.7	13,866
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-	-	13,011		13,011
(2) その他資本剰余金		-	-	486		486
資本剰余金合計		-	-	13,497	20.2	13,497
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		-	-	3,407		3,407
利益剰余金合計		-	-	3,407	5.1	3,407
4. 自己株式		-	-	0	0.0	0
株主資本合計		-	-	30,770	46.0	30,770
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	173	0.3	173
評価・換算差額等合計		-	-	173	0.3	173
純資産合計		-	-	30,597	45.7	30,597
負債純資産合計		-	-	66,903	100.0	66,903

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,095	100.0	21,727	100.0	15,632	
売上原価			2,511	41.2	13,387	61.6	10,875	
売上総利益			3,583	58.8	8,340	38.4	4,757	
販売費及び一般管理費								
1. 給与手当		561			618			
2. 賞与		1			-			
3. 役員報酬		73			204			
4. 広告宣伝費		431			1,296			
5. 旅費交通費		87			89			
6. 地代家賃		126			218			
7. 支払手数料		295			300			
8. 減価償却費		62			95			
9. 貸倒引当金繰入額		1			2			
10. 業務委託料		99			431			
11. 退職給付費用		0			7			
12. 役員退職慰労引当金繰入額		10			-			
13. その他		455	2,207	36.2	843	4,109	18.9	1,901
営業利益			1,375	22.6	4,231	19.5	2,855	
営業外収益								
1. 受取利息	1	20			48			
2. 受取配当金		3			1			
3. 受取手数料		0			1			
4. 受取補償金		-			134			
5. その他		0	25	0.4	5	190	0.9	165
営業外費用								
1. 支払利息		93			304			
2. 社債利息		3			2			
3. 貸倒引当金繰入額		6			2			
4. 新株発行費		39			-			
5. 株式交付費		-			92			
6. 社債発行費		14			2			
7. シンジケートローン手数料		20			-			
8. 支払手数料		-			452			
9. その他		10	188	3.1	5	863	4.0	674
経常利益			1,212	19.9	3,558	16.4	2,346	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 償却債権取立益		0		2		
2. 役員退職慰労引当金取崩益		-		16		
3. 前期損益修正益		-		103		
4. その他		-	0	11	133	0.6
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	17		7		
2. 前期損益修正損	3	46		-		
3. 子会社株式評価損		9	73	-	7	0.0
税引前当期純利益			1,138		3,684	17.0
法人税、住民税及び事業税		473		1,690		
法人税等調整額		29	443	179	1,510	7.0
当期純利益			694		2,173	10.0
前期繰越利益			539		-	539
当期末処分利益			1,234		-	1,234

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年8月31日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			1,234		-	1,234
利益処分額			-		-	
次期繰越利益			1,234		-	1,234

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金				
平成17年8月31日残高 (百万円)	3,788	2,933	486	1,234	-	8,441	0	8,441
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,078	10,078				20,156		20,156
当期純利益				2,173		2,173		2,173
自己株式の取得					0	0		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							172	172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	-	2,173	0	22,330	172	22,156
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	0	30,770	173	30,597

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品・仕掛販売用不動産・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (3)	(1) 社債発行費 同左 (2) 新株発行費 (3) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当事業年度において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当事業年度において引当金の全額を取崩しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。 なお、当中間会計期間では、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>ロ) 損益区分</p> <p>営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当事業年度より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上高、売上原価及び営業利益はそれぞれ、1,091百万円、145百万円及び945百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>	<p>ロ) 損益区分</p> <p>同左</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,314百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,408百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,200百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,385百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)アイディーユービービービー</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>下記の連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>百又開発(株)</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">540,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">191,110株</td></tr> </table> <p>4</p>	現金及び預金	35百万円	仕掛販売用不動産	3,314百万円	建物	110百万円	土地	1,500百万円	商標権	7百万円	ソフトウェア	440百万円	計	5,408百万円	短期借入金	3,200百万円	一年以内返済予定長期借入金	55百万円	長期借入金	130百万円	計	3,385百万円	(株)アイディーユービービービー	66百万円	百又開発(株)	66百万円	授權株式数	普通株式	540,000株	発行済株式総数	普通株式	191,110株	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">20,989百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,206百万円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,190百万円</td></tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,647百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">9,550百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,612百万円</td></tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)アイディーユービービービー</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>有限責任事業組合D - B I R T H</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>(株)D r e s s</td><td style="text-align: right;">300百万円 (根保証：極度額650百万円)</td></tr> </table> <p>下記の連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>百又開発(株)</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">14,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">5,910百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	345百万円	仕掛販売用不動産	20,989百万円	流動資産(その他)	3百万円	建物	184百万円	構築物	0百万円	土地	78百万円	建設仮勘定	2,206百万円	商標権	6百万円	ソフトウェア	407百万円	投資有価証券	969百万円	計	25,190百万円	短期借入金	11,647百万円	一年以内返済予定長期借入金	414百万円	長期借入金	9,550百万円	計	21,612百万円	(株)アイディーユービービービー	33百万円	有限責任事業組合D - B I R T H	175百万円	(株)D r e s s	300百万円 (根保証：極度額650百万円)	百又開発(株)	48百万円	貸出コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	5,910百万円	差引額	8,090百万円
現金及び預金	35百万円																																																																												
仕掛販売用不動産	3,314百万円																																																																												
建物	110百万円																																																																												
土地	1,500百万円																																																																												
商標権	7百万円																																																																												
ソフトウェア	440百万円																																																																												
計	5,408百万円																																																																												
短期借入金	3,200百万円																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	55百万円																																																																												
長期借入金	130百万円																																																																												
計	3,385百万円																																																																												
(株)アイディーユービービービー	66百万円																																																																												
百又開発(株)	66百万円																																																																												
授權株式数	普通株式	540,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	191,110株																																																																											
現金及び預金	345百万円																																																																												
仕掛販売用不動産	20,989百万円																																																																												
流動資産(その他)	3百万円																																																																												
建物	184百万円																																																																												
構築物	0百万円																																																																												
土地	78百万円																																																																												
建設仮勘定	2,206百万円																																																																												
商標権	6百万円																																																																												
ソフトウェア	407百万円																																																																												
投資有価証券	969百万円																																																																												
計	25,190百万円																																																																												
短期借入金	11,647百万円																																																																												
一年以内返済予定長期借入金	414百万円																																																																												
長期借入金	9,550百万円																																																																												
計	21,612百万円																																																																												
(株)アイディーユービービービー	33百万円																																																																												
有限責任事業組合D - B I R T H	175百万円																																																																												
(株)D r e s s	300百万円 (根保証：極度額650百万円)																																																																												
百又開発(株)	48百万円																																																																												
貸出コミットメントの総額	14,000百万円																																																																												
借入実行残高	5,910百万円																																																																												
差引額	8,090百万円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 18百万円	1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 26百万円
2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物付属設備 14百万円 工具、器具及び備品 2百万円 合 計 17百万円	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 4百万円 工具、器具及び備品 3百万円 合 計 7百万円
3 過年度不動産売却損益の修正であります。	3

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																	
1 .	1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">発行済株式</th> <th style="text-align: center;">自己株式</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">191,110株</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">54,923.1株</td> <td style="text-align: center;">2.1株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">246,033.1株</td> <td style="text-align: center;">2.1株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 . 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2 . 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前事業年度末株式数	191,110株	-	当事業年度増加株式数	54,923.1株	2.1株	当事業年度減少株式数	-	-	当事業年度末株式数	246,033.1株	2.1株
	発行済株式		自己株式															
	普通株式	普通株式																
前事業年度末株式数	191,110株	-																
当事業年度増加株式数	54,923.1株	2.1株																
当事業年度減少株式数	-	-																
当事業年度末株式数	246,033.1株	2.1株																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)				当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額 (百万円)	33	3	37	取得価額相当額 (百万円)	181	3	185
減価償却累計額 相当額(百万円)	10	2	12	減価償却累計額 相当額(百万円)	24	3	27
期末残高相当額 (百万円)	23	0	24	期末残高相当額 (百万円)	157	0	157
(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法 により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14百万円		1年内		41百万円	
1年超		26百万円		1年超		126百万円	
合計		40百万円		合計		167百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額 を控除した方法により算定しております。				同左			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料		8百万円		支払リース料		19百万円	
減価償却費相当額		7百万円		減価償却費相当額		17百万円	
支払利息相当額		1百万円		支払利息相当額		2百万円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
オペレーティングリース取引				オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		248百万円		1年以内		248百万円	
1年超		712百万円		1年超		712百万円	
合計		961百万円		合計		961百万円	

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円
1年内	6百万円												
1年超	8百万円												
合計	15百万円												
1年内	6百万円												
1年超	1百万円												
合計	8百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位 : 百万円)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10	未払事業税	45	繰延税金資産合計	55	繰延税金資産		貸倒引当金	31	退職給付引当金	0	役員退職慰労引当金	6	その他	5	繰延税金資産小計	44	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	40	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位 : 百万円)</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">212</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11	未払事業税	131	その他	38	繰延税金資産合計	180	繰延税金資産		貸倒引当金	31	其他有価証券評価差額金	117	その他	66	繰延税金資産小計	216	評価性引当額	4	繰延税金資産合計	212
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	10																																																
未払事業税	45																																																
繰延税金資産合計	55																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	31																																																
退職給付引当金	0																																																
役員退職慰労引当金	6																																																
その他	5																																																
繰延税金資産小計	44																																																
評価性引当額	4																																																
繰延税金資産合計	40																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	11																																																
未払事業税	131																																																
その他	38																																																
繰延税金資産合計	180																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金	31																																																
其他有価証券評価差額金	117																																																
その他	66																																																
繰延税金資産小計	216																																																
評価性引当額	4																																																
繰延税金資産合計	212																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>I T 促進税制特別控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.5%	I T 促進税制特別控除	4.8%	評価性引当額の増加	0.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																
住民税均等割	0.5%																																																
I T 促進税制特別控除	4.8%																																																
評価性引当額の増加	0.4%																																																
その他	1.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1株当たり純資産額	44,168円37銭	1株当たり純資産額	124,363円19銭
1株当たり当期純利益金額	3,942円80銭	1株当たり当期純利益金額	10,124円69銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	3,694円25銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	9,405円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	694	2,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	694	2,173
期中平均株式数(株)	176,233	214,692
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,857	16,420
(うち新株予約権)	(11,857)	(16,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年11月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数5千株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

平成17年9月29日付で株式会社UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンケートローン契約を下記のとおり締結することを決定いたしました。

コミットメント型シンケートローンの概要

- | | |
|------------------|---|
| (1) 契約金額 | : 総額 54 億円 |
| (2) 契約締結日 | : 平成 17 年 9 月 30 日 |
| (3) コミットメント期間 | : 1 年 |
| (4) アレンジャー兼エージェン | : 株式会社UFJ銀行 |
| (5) 資金使途 | : 不動産又は不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金及び当社
子会社である株式会社アイディーユービービーへの融資資金 |

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンのアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。

子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------|
| (1) 会社の名称 | : 株式会社マザーズ・ローン・サービス |
| (2) 設立の時期 | : 平成18年9月1日 |
| (3) 本店所在地 | : 東京都中央区 |
| (4) 資本の額 | : 30百万円 |
| (5) 出資比率 | : 当社 100% |

なお、当社とメリルリンチ日本証券株式会社は、メリルリンチ日本証券株式会社の100%子会社より株式会社マザーズ・ローン・サービスへ20百万円出資することで、基本合意しております。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| (1) 繰上償還する銘柄 | : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 |
| (2) 繰上償還対象総額 | : 50億円 |
| (3) 繰上償還日 | : 平成18年9月28日 |
| (4) 繰上償還金額 | : 額面100円につき金100円 |

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動(平成18年9月30日)

代表取締役及び取締役の辞任

代表取締役副社長 安部 眞一

(2) その他役員の変動(平成18年9月30日)

取締役の辞任

常務取締役 谷口 徹

上記内容につきましては、平成18年9月21日に「代表取締役及び取締役の変動に関するお知らせ」として情報開示いたしております。

なお、その他の役員の変動につきましては、決定次第開示いたします。